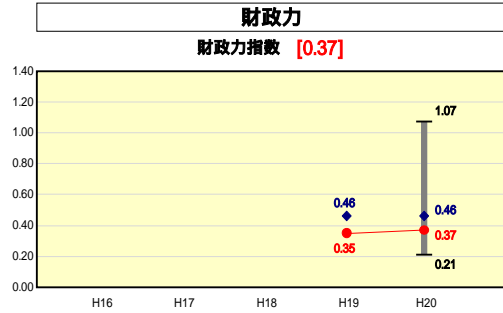
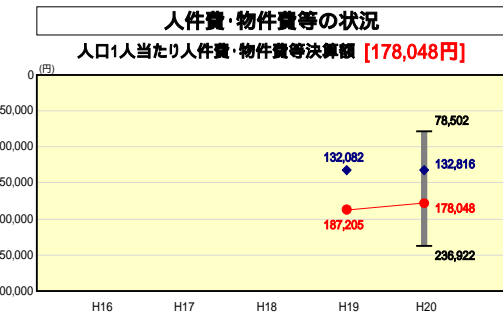
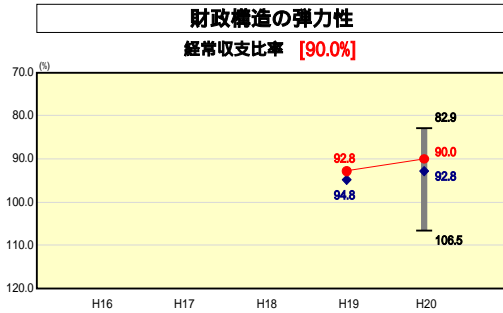


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

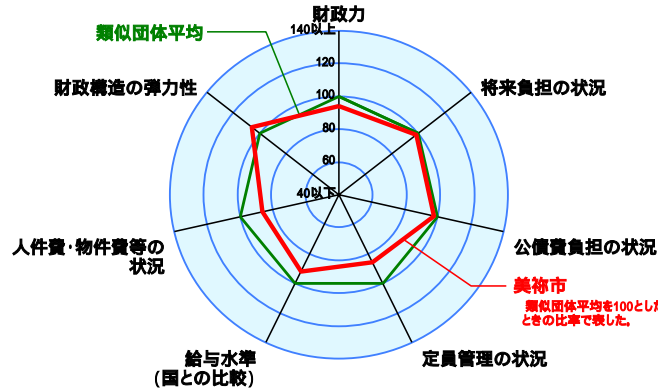
分析欄

財政力指数:
平成19年度数値から0.02ポイント改善をしたが、自主財源の乏しい少子高齢化の進む中山間都市であるため、依然として財政が硬直した状態にある。今後は選択と集中による予算配分や市税等の更なる収納率の向上、市の資産の有効活用などを進め、財政の健全化を図る。

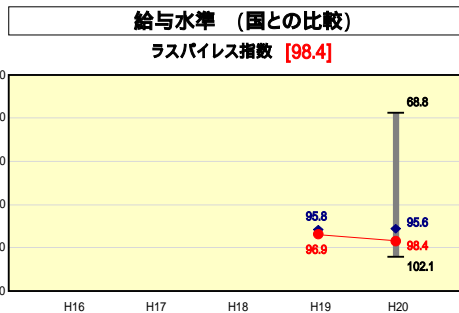
経常収支比率:
平成19年度数値から2.8ポイントほど改善をするともに、引き続き類似団体内平均値を下回ることができたが、依然として財政が硬直した状態にある。今後もPDCAサイクルに基づく施策優先順位の設定等、経営感覚をもった効果的・効率的な行政運営に努め、経常経費の削減・抑制を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
平成19年度数値から改善したが、依然として類似団体内平均値を大きく上回っている。人口が少なく、市面積は広いため、行政効率が悪いが、今後は合併によるスケールメリットを活かして人件費・物件費の適正化を図るとともに、公の施設の管理のあり方や業務の検証を行い、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入など民間活力の導入を促進し、より一層の行政コスト削減に努める。

人面	積	29,175	人(H21.3.31現在)
標準	財政規模	472.71	k㎡
歳入	総額	10,537,514	千円
歳出	総額	16,931,392	千円
実質	収支	15,755,661	千円
		654,845	千円



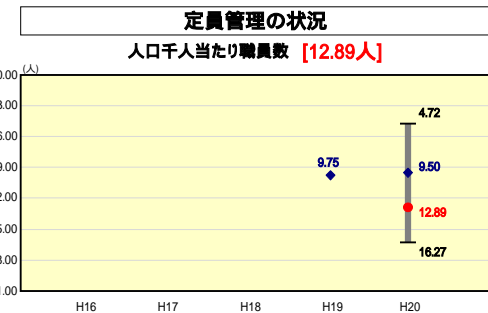
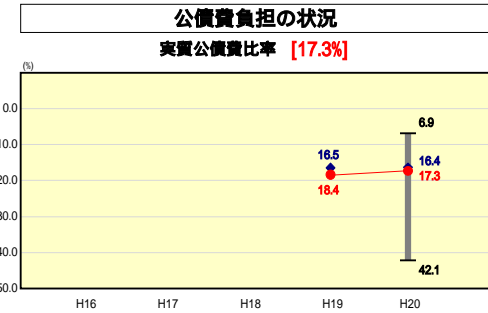
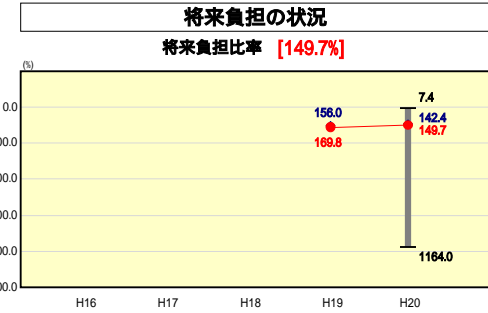
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



ラスバイレズ指数:
国に準じた給与構造の見直しを図り、高齢職員の昇給の抑制や各種手当の見直しを行っているが、平成19年度と比較して1.5ポイント高くなるとともに、類似団体内平均値より上回っている。今後より一層の給与の適正化を図るなど、総人件費の縮減に努める。

将来負担比率:
過去に国の経済対策に伴い増発した地方債の償還がピークを過ぎ、また公的資金補償金免除線上償還に積極的に取り組んだ結果、地方債残高等が減少傾向にある。更に普通交付税の増加により、平成20年度は平成19年度に比べ比率が改善したものの、依然として類似団体内平均値を上回っている。今後はプライマリーバランスに留意するとともに後世代の負担が過度にならないように努めながら、市債の活用を図る。

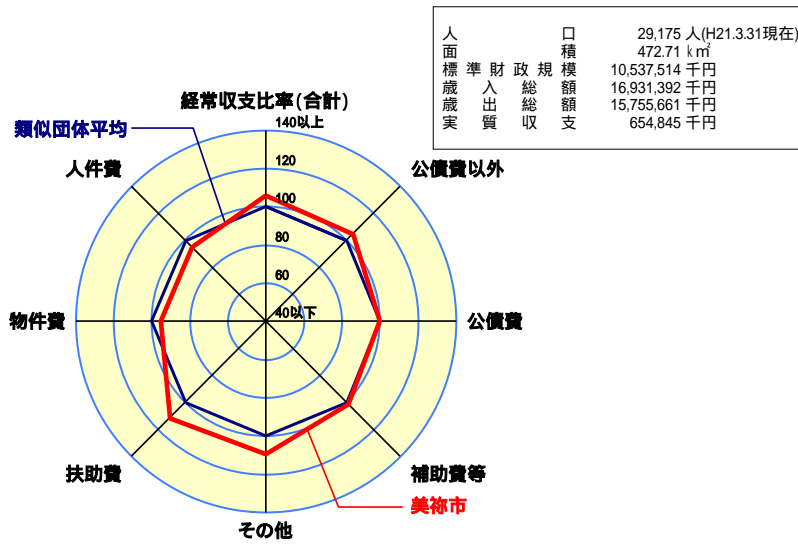
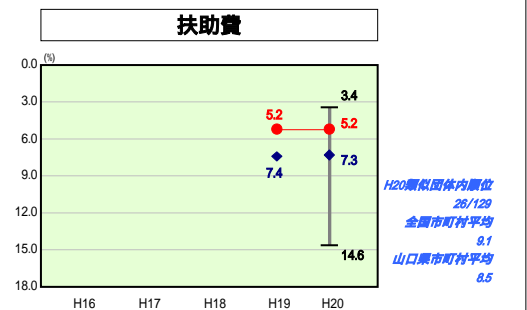
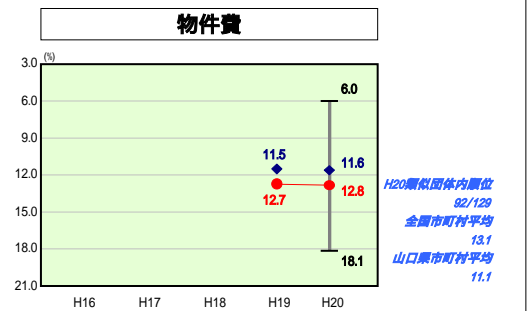
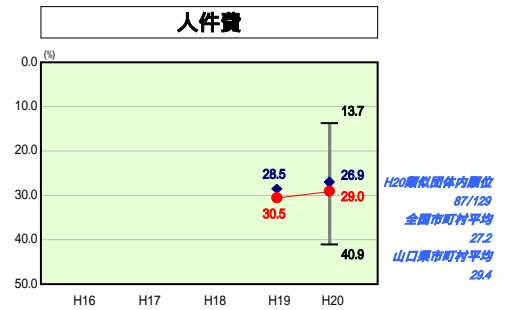
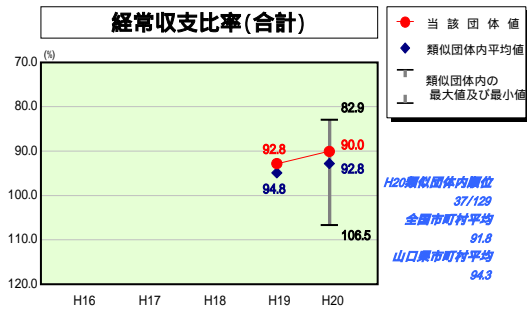
実質公債費比率:
下水道事業、病院事業、水道事業の公債費にかかる繰入金等により類似団体内平均値を上回っている。今後普通建設事業等の必要性・効率性・緊急度を勘案しながら事業の取捨選択を行い、市債の発行規模を抑制することにより比率の改善を図る。また、公的資金補償金免除線上償還など積極的に借換を行い、公債費負担の中長期的な平準化と負担の公平化に努める。



人口千人当たり職員数:
新規職員採用の抑制や、退職勧奨を行うなど職員数の抑制に努めているが、類似団体内平均値を大きく上回っている。人口が少なく、市面積は広いため、行政効率が悪いが、今後行政改革大綱に基づく行政組織改革を進め、住民サービスを低下することなく、簡素で効率的な組織編制に変更するとともに、更なる職員数の削減に取り組む。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	29,175人(H21.3.31現在)
積算総額	472.71千円
財政規模	10,537,514千円
収入総額	16,931,392千円
歳出総額	15,755,661千円
実収支	654,845千円

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 平成19年度よりも1.5ポイント改善したものの、引き続き類似団体内平均値よりも上回っている。今後、行政改革大綱に基づく行政組織改革を進め、市民ニーズや事業の動向に即応した事務分掌の見直しや組織の再編により、人件費の削減を図る。

物件費:
 平成19年度に引き続いて類似団体平均を上回っている。今後はあらゆる分野において指定管理者制度の導入など民間活力の導入を検討し、市民サービスの向上を図りながら運営経費の節減を図り、経常的な物件費の削減に努める。

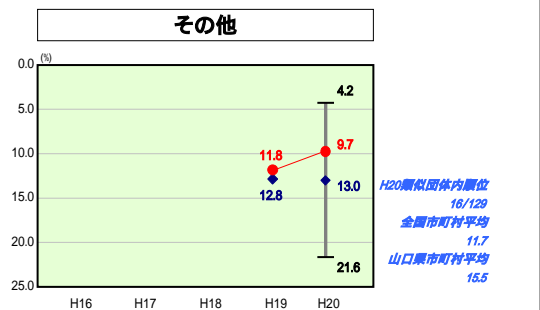
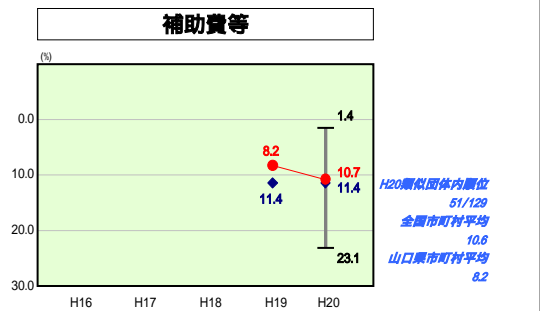
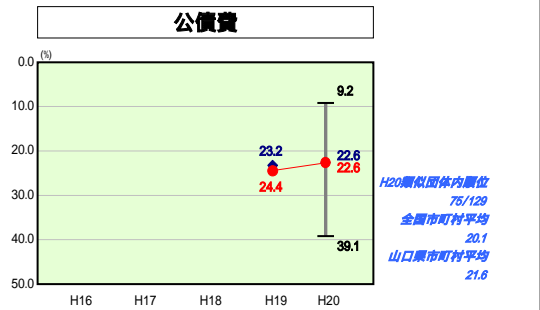
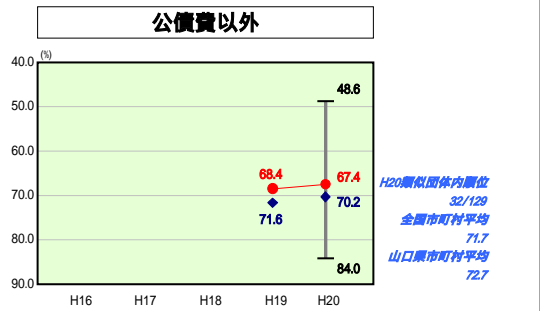
扶助費:
 平成19年度と同数値となるとともに、引き続き類似団体内平均値を大きく下回っている状況である。これは生活保護費や児童福祉費が類似団体に比べて額が少ないことなどが挙げられるが、今後も引き続き資格審査の適正化に努めるとともに各種手当等の事務を適正に行う。

公債費:
 公的資金補償金免除線上償還や適債事業の効率化の選択により公債費償還額が減少しており、平成20年度は平成19年度と比較して1.8ポイント改善をし、類似団体内平均値と同数値になった。今後は市債発行額を適正規模に抑制することにより、義務的経費である公債費の抑制を図る。

補助費等:
 平成19年度と比較して2.5ポイント増加した。この主な要因は、公共下水道事業の法適化に伴い当事業会計への繰出しが平成20年度から新たに補助費へ加わったためであるが、今後は行政改革大綱に基づき公営企業会計の健全化を図るとともに、補助金等の整理合理化を図る。

その他:
 平成19年度と比較して2.1ポイント減少するとともに、類似団体内平均値を大幅に下回った。これは公共下水道事業会計の繰出金が補助費に移行したことが主な要因であるが、今後とも行財政運営の健全化を図り、より一層の経費削減に努める。

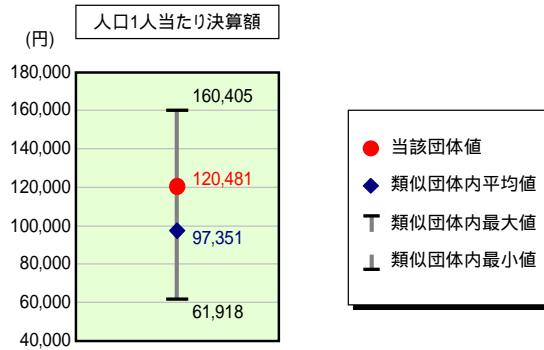
普通建設事業費:
 大型の補助建設事業の終了や合併に係る電算システム統合経費の減により、平成19年度に比べ大きく下がった。引き続き普通建設事業の必要性の検証や事業の優先順位の設定等を行い、経営感覚を持った効果的・効率的な行財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 美祿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



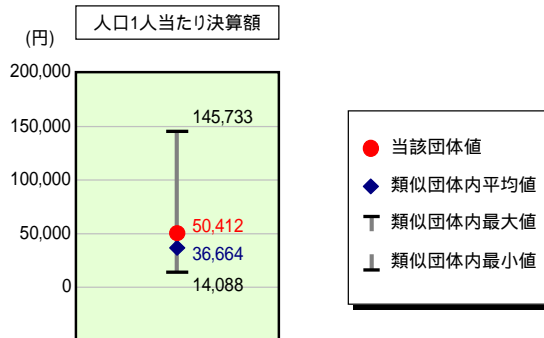
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,757,592	128,795	87,834	46.6
賃金(物件費)	121,782	4,174	4,894	14.7
一部事務組合負担金(補助費等)	34,807	1,193	9,731	87.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,090	3,019	687	339.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,895	3,904	3,500	11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,343	1,109	1,822	39.1
退職金	633,490	21,713	11,117	95.3
合計	3,515,019	120,481	97,351	23.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.89	9.50	3.39
ラスパイレス指数	98.4	95.6	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

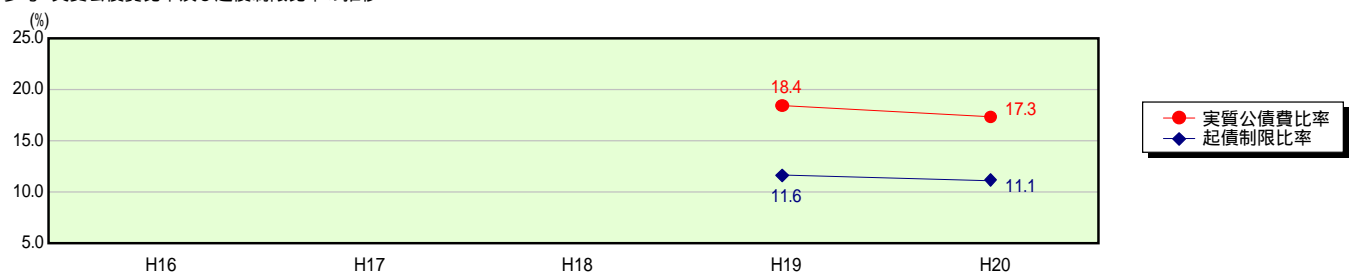


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,286,049	78,356	61,539	27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	977,313	33,498	15,807	111.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,961	136	4,424	96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	229,783	7,876	2,297	242.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,026,334	69,454	47,475	46.3
合計	1,470,772	50,412	36,664	37.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

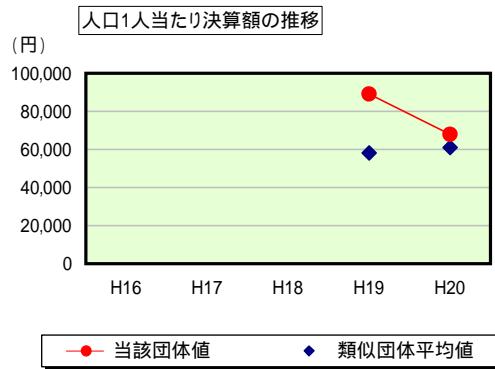
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 美祿市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	2,638,531	89,016	-	58,137	-	-
うち単独分	1,084,100	36,574	-	29,406	-	-
H20	1,979,009	67,832	23.8	61,050	5.0	28.8
うち単独分	749,081	25,675	29.8	31,167	6.0	35.8
過去5年間平均	2,308,770	78,424	23.8	59,594	5.0	28.8
うち単独分	916,591	31,125	29.8	30,287	6.0	35.8